



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月10日

上場会社名 株式会社オーイズミ 上場取引所 東
 コード番号 6428 URL https://www.oizumi.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)大泉 秀治
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)北村 稔 (TEL)046(297)2111
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	5,429	65.2	240	△27.5	238	△28.8	71	△65.6
2023年3月期第1四半期	3,286	13.6	332	△42.2	335	△43.9	207	△50.0

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 101百万円(△50.3%) 2023年3月期第1四半期 204百万円(△50.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	3.16	—
2023年3月期第1四半期	9.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	43,613	18,091	41.5
2023年3月期	43,753	18,259	41.7

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 18,091百万円 2023年3月期 18,259百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	—	—	12.0	12.0
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	12.0	12.0

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	21,800	20.3	1,100	3.7	1,050	△0.4	620	△60.3	27.56	

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	22,500,000株	2023年3月期	22,500,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	4,722株	2023年3月期	4,722株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	22,495,278株	2023年3月期1Q	22,495,328株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(表示方法の変更)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症における行動制限の緩和等により社会経済活動に回復の動きが見受けられるものの、ウクライナ情勢などの地政学的リスクや世界的な金融引き締めを背景とした海外景気の下振れリスクに加えて、資源価格の高騰や円安による物価上昇が進行し、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの主要事業分野である遊技場は、長引くコロナ禍の影響や、レジャーの多様化に伴う遊技人口の減少に加え、集客並びに稼働の低迷により、閉店、廃業の増加、M&Aによる企業再編等が行われるなど経営環境は厳しい状況が続きました。一方で、2022年11月よりスマート遊技機（スマートパチスロ、スマートパチンコ）の市場導入の開始に伴い、低迷していた集客数は増加し稼働も回復傾向に転じ、遊技場の設備更新需要の拡大が見込まれます。

このような状況のなか、当社グループでは市場動向を的確に捉え、マーケットニーズに対応すべく製品の企画、開発を進め、競争力のある製品の市場投入に努めてまいりました。

特に、当社の中核事業である遊技機部門においては、規則改正等に柔軟に対応できる体制強化を図り、良質なIPの取得と独創的なゲーム性の製品開発を進め、前連結会計年度に子会社化した株式会社高尾との連携によるシナジー創出を図るとともにシェア拡大に取り組んでまいりました。

また、人々の健康意識の高まる状況の中、食品・EC事業を今後の新たな中核事業として位置づけ、収益確保に向け付加価値商品の開発、並びにECサイトでの販売ノウハウを活用した事業拡大に注力し、当社グループでのシナジー効果追求に取り組んでおります。

加えて、「ペットの高齢化、健康習慣、機能性」をキーワードに、グレインフリー(穀物を含まない)、グルテンフリー(アレルギー対応)製品をブランド名Delichien(デリシャン)として市場投入を開始し、ソーシャルメディアの活用による認識度向上、様々な展示会等への出展によるブランドイメージの浸透を図り、販路拡大に繋げてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高5,429百万円(前年同期比65.2%増)、経常利益238百万円(前年同期比28.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益71百万円(前年同期比65.6%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、変更の詳細は、「2 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3)四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等) 当第1四半期連結累計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

(アミューズメント事業)

アミューズメント事業は周辺機器部門において、自動サービス機器の受注並びに出荷が想定以上に推移いたしました。

遊技機部門においては、前連結会計年度に市場投入した「パチスロOVERLORD絶対支配者光臨II」の増販、また、連結子会社の株式会社高尾が4月に「P銭形平次3 お静99」を市場投入しました。なお、当連結会計年度における大型タイトルのリリースは第4四半期会計期間を予定しております。

この結果、アミューズメント事業は、当第1四半期は売上高3,068百万円(前年同期比76.6%増)、セグメント利益73百万円(前年同期比48.3%減)となりました。

なお、前年同期比については、前連結会計年度第4四半期会計期間に株式を取得し連結の範囲に含めた株式会社高尾の数値を含めております。

(不動産事業)

不動産事業は、より一層の安定的な収益確保に向け、収益性の高い、良質な賃貸物件を継続的に模索しつつ、不動産の保守、管理の徹底に努めてまいりました。

この結果、不動産事業は、当第1四半期は売上高221百万円(前年同期比0.5%減)、セグメント利益120百万円(前年同期比1.7%減)となりました。

(電気事業)

電気事業は、継続的安定供給に向け、太陽光発電設備の徹底した保守、管理を実施し、順調に稼働させており、安定した収益を確保いたしました。

この結果、電気事業は、当第1四半期は売上高286百万円（前年同期比2.0%減）、セグメント利益173百万円（前年同期比1.7%減）となりました。

（食品・EC事業）

食品・EC事業は、連結子会社株式会社下仁田物産が主力商品である蒟蒻類、蒟蒻ゼリーの製造、販売において自社ブランドである「蒟蒻工房」、また、ペットフードビジネスにおいて自社ブランドDelichien（デリシエン）を展開し、認知度向上、ブランドイメージの浸透を図り、販路拡大に注力してまいりました。

また、バブルスター株式会社、並びに、武内製菓株式会社は健康食品の開発、製造、並びにECサイトにおけるブランド商品販売を展開いたしました。

市場成長の続くプロテイン市場・糖質制限食品市場を中心に、リピート性が高い商品については戦略的に価格を据え置くことで新規顧客獲得に注力し、また、新規・既存ブランド双方における商品開発を進め、新商品を市場投入いたしました。

この結果、食品・EC事業は、当第1四半期は売上高1,853百万円（前年同期比79.4%増）、セグメント利益0百万円（前年同期比99.7%減）となりました。

なお、前年同期比については、前連結会計年度第2四半期会計期間に株式を取得し連結の範囲に含めた武内製菓株式会社の数値を含めております。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（2023年3月31日）に比べ140百万円減少し、43,613百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ138百万円増加し、20,070百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加（594百万円増）、電子記録債権の増加（709百万円増）、商品及び製品の増加（116百万円増）、その他に含まれる前払費用の増加（113百万円増）及び前渡金の増加（324百万円増）の一方で、売掛金の減少（1,886百万円減）によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ279百万円減少し、23,542百万円となりました。これは主に機械装置及び運搬具の減少（78百万円減）、のれんの減少（60百万円減）によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ27百万円増加し、25,521百万円となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金の増加（264百万円増）、電子記録債務の増加（1,648百万円増）、長期借入金の増加（568百万円増）の一方で、支払手形及び買掛金の減少（1,697百万円減）、固定負債その他に含まれる長期未払金の減少（101百万円減）、流動負債その他に含まれる未払金の減少（583百万円減）によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ168百万円減少し、18,091百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少（198百万円減）によるものです。

この結果、自己資本比率は41.5%と前連結会計年度末に比べ0.2ポイント減少いたしました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期通期の業績予想につきましては、2023年5月12日付決算短信の発表数値からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,865,529	8,460,494
受取手形	184,663	199,851
売掛金	3,496,832	1,610,525
電子記録債権	1,693,477	2,402,646
商品及び製品	1,495,037	1,611,047
仕掛品	839,361	865,729
原材料	2,549,163	2,642,158
コンテンツ	6,197	0
その他	1,803,907	2,279,789
貸倒引当金	△2,800	△1,904
流動資産合計	19,931,371	20,070,338
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,635,671	5,588,814
機械装置及び運搬具(純額)	2,423,749	2,345,177
工具、器具及び備品(純額)	321,622	294,115
土地	10,561,982	10,560,529
リース資産(純額)	252,932	234,335
有形固定資産合計	19,195,959	19,022,973
無形固定資産		
ソフトウェア	110,653	100,590
のれん	2,401,704	2,341,427
その他	12,803	12,229
無形固定資産合計	2,525,161	2,454,247
投資その他の資産		
投資有価証券	596,007	641,257
長期貸付金	1,599,320	1,590,140
繰延税金資産	231,774	193,652
長期前払費用	313,199	312,398
その他	619,244	586,460
貸倒引当金	△1,258,320	△1,258,320
投資その他の資産合計	2,101,225	2,065,588
固定資産合計	23,822,346	23,542,809
資産合計	43,753,717	43,613,148

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,836,274	1,139,146
電子記録債務	940,394	2,589,002
短期借入金	1,907,242	1,941,530
1年内返済予定の長期借入金	2,726,081	2,990,177
リース債務	41,091	66,533
未払法人税等	217,864	139,820
賞与引当金	76,705	97,322
製品保証引当金	6,000	7,000
その他	2,278,251	1,689,554
流動負債合計	11,029,905	10,660,087
固定負債		
長期借入金	11,824,907	12,393,243
リース債務	237,491	192,415
役員退職慰労引当金	393,634	395,734
製品保証引当金	108,400	108,400
退職給付に係る負債	148,696	149,151
長期預り保証金	703,130	707,287
資産除去債務	336,294	336,939
再生債権等	336,637	304,713
その他	375,181	273,903
固定負債合計	14,464,373	14,861,789
負債合計	25,494,278	25,521,877
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,006,900	1,006,900
資本剰余金	673,700	673,700
利益剰余金	16,340,130	16,141,381
自己株式	△4,343	△4,343
株主資本合計	18,016,387	17,817,637
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	243,051	273,633
その他の包括利益累計額合計	243,051	273,633
純資産合計	18,259,438	18,091,271
負債純資産合計	43,753,717	43,613,148

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	3,286,042	5,429,831
売上原価	2,119,084	3,752,299
売上総利益	1,166,958	1,677,532
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	75,977	147,952
荷造運賃	119,141	274,687
販売促進費	170,575	285,726
役員報酬	60,735	71,673
給料手当及び賞与	75,962	170,452
賞与引当金繰入額	20,487	23,230
退職給付費用	4,399	3,045
役員退職慰労引当金繰入額	2,727	2,100
製品保証引当金繰入額	2,000	7,000
貸倒引当金繰入額	△3,782	△896
その他	306,573	451,847
販売費及び一般管理費合計	834,799	1,436,821
営業利益	332,158	240,710
営業外収益		
受取利息	2,962	2,065
受取配当金	3,546	6,634
雇用調整助成金	12,268	200
その他	11,514	25,974
営業外収益合計	30,291	34,874
営業外費用		
支払利息	23,679	27,404
その他	3,610	9,543
営業外費用合計	27,290	36,947
経常利益	335,160	238,636
特別利益		
固定資産売却益	2,636	1,797
その他	—	790
特別利益合計	2,636	2,587
特別損失		
会員権解約損	—	18,498
固定資産除売却損	156	111
特別損失合計	156	18,610
税金等調整前四半期純利益	337,640	222,614
法人税、住民税及び事業税	110,098	126,411
法人税等調整額	20,410	25,009
法人税等合計	130,509	151,420
四半期純利益	207,131	71,193
親会社株主に帰属する四半期純利益	207,131	71,193

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	207,131	71,193
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,355	30,582
その他の包括利益合計	△2,355	30,582
四半期包括利益	204,775	101,776
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	204,775	101,776
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はございません。

(表示方法の変更)

一部の連結子会社における食品・EC事業に係る費用の一部を、従来、売上原価に含めておりましたが、当第1四半期連結会計期間より販売費及び一般管理費として表示する方法に変更しております。

この変更は、当該連結子会社の組織改編を契機に損益管理の見直しを行い、当社グループの事業活動の実態をより適切に反映するために実施したものであります。

当該変更により前第1四半期連結累計期間の売上原価は84,465千円減少し、売上総利益、販売費及び一般管理費はそれぞれ同額増加しましたが、営業利益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	アミューズメント 事業	不動産事業	電気事業	食品・EC事業 (注) 1
売上高				
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,737,122	223,177	292,611	1,033,129
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	—	9,041	—	3,102
計	1,737,122	232,219	292,611	1,036,232
セグメント利益	143,011	122,586	176,140	58,014

	計	調整額 (注) 2	四半期連結損益計 算書計上額(注) 3
売上高			
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,286,042	—	3,286,042
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	12,144	△12,144	—
計	3,298,186	△12,144	3,286,042
セグメント利益	499,753	△167,594	332,158

(注) 1 当連結会計期間より、バブルスター株式会社を連結子会社としたことに伴い、同社の売上高、利益を「食品EC事業」に含めております。

2 セグメント利益の調整額△167,594千円は、主に提出会社の管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間において、バブルスター株式会社を連結子会社としたことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。当該事象によるのれんの増加額は1,499,466千円であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	アミューズメント 事業	不動産事業	電気事業	食品・EC事業
売上高				
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,068,033	221,965	286,679	1,853,153
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	—	7,824	—	2,732
計	3,068,033	229,789	286,679	1,855,886
セグメント利益	73,924	120,481	173,213	169

	計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計 算書計上額(注) 2
売上高			
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,429,831	—	5,429,831
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	10,557	△10,557	—
計	5,440,389	△10,557	5,429,831
セグメント利益	367,788	△127,078	240,710

(注) 1 セグメント利益の調整額 △127,078千円は、主に提出会社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは連結子会社の増加に伴い経営管理区分の見直しを行い、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントを従来の「機器事業」「不動産事業」「電気事業」「コンテンツ事業」「食品事業」及び「その他」の6区分から、「コンテンツ事業」を「機器事業」に集約し「アミューズメント事業」に、「その他事業」を「食品事業」に集約し「食品・EC事業」とし、「アミューズメント事業」「不動産事業」「電気事業」及び「食品・EC事業」の4区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。